

タイ	日本総合研究所 調査部
景気は急速に悪化	副主任研究員 熊谷 章太郎
SMBC Asia Monthly	E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

■入国規制を厳格化

新型コロナの世界的な感染拡大によるタイ経済への下押し圧力が急速に強まっている。

観光サービス輸出は名目GDPの約1割と高いシェアを占めることもあり、タイ政府は当初厳格な入国規制を実施してこなかったが、2月下旬以降、感染リスクの高い一部の国・地域に対するビザの発給停止、健康証明書の提出義務付け、入国後の最低14日間の自主隔離の義務化等の規制を相次いで発表した(右上表)。1月下旬に中国政府が海外への団体旅行を禁止したことを受けて、2月の訪タイ外国人客数は前年同月比で4割以上減少したが、入国規制の厳格化を受けて3月以降の一段の落ち込みは避けられない状況にある。

加えて、新型コロナの感染拡大は、①中国からの中間財の供給不足に伴うタイ国内における生産活動の停滞、②世界景気の悪化に伴う輸出減少、③資産価格の下落を通じた消費・投資マインドの悪化、等様々な経路から景気を下押しする。タイ商工会議所大学が作成する消費者信頼感指数は足元で過去の景気後退局面のボトムを下回る最低水準に低下しており、今後一段と悪化する可能性が高まっている(右下図)。

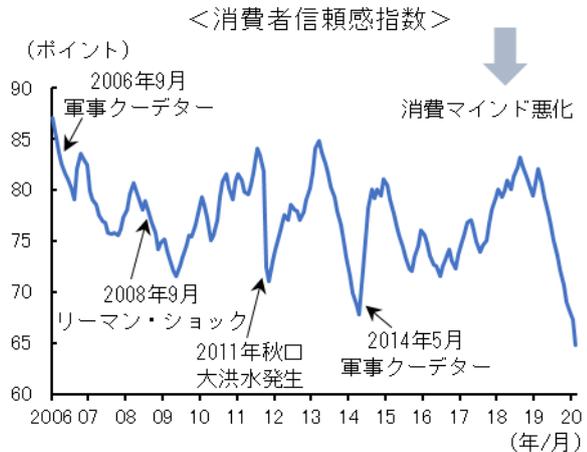
■景気対策を閣議決定

こうしたなか、3月10日、政府は中小企業向けの低金利ローン、企業向けの税額控除拡大、水道・電力料金の引き下げ、社会保険料の引き下げ等を含む総額2,000億バーツの景気対策を閣議決定した。即効性がある一方でバラマキとの批判も根強い低所得者への現金給付策は今回盛り込まれなかったが、政府は今後の景気動向に応じて追加の景気刺激策を打ち出す方針を示しており、今後実施される可能性がある。他方、金融政策についても、3月に政策金利を過去最低の水準に引き下げる等、タイ中銀はこれまでの家計債務抑制を重視する姿勢から景気浮揚重視へとカジを切った。原油価格の急落等を背景に追加利下げを求める声もあるが、現在の政策金利は0.75%であり絶対水準の面から金融緩和余地は限られる。また、一段の低金利は不動産価格の上昇や家計債務の増加を通じて金融システムに悪影響をもたらす副作用も懸念される。ゼロ金利制約に接近するなか、タイ中銀は景気浮揚と金融安定の間で一段と難しいカジ取りを迫られることとなる。

＜新型コロナの感染拡大防止に向けたタイの出入国管理の厳格化の動向＞

実行月日	内容
2月18日	日本とシンガポールへの渡航延期を国民に呼びかけ
2月25日	中国、香港、マカオ、台湾、韓国、日本、シンガポールからの入国者に対して最低14日間の経過観察を要請
3月9日	「危険感染症国・地域(中国、香港、マカオ、韓国、イタリア、イラン)」からの渡航者に対して健康証明書の提出を義務付け
3月11日	中国、台湾、インド等19カ国・地域へのアライバルビザ発給を停止
	韓国、香港、イタリアのビザ免除を停止
3月12日	「感染拡大国・地域(日本、台湾、シンガポール、ドイツ、フランス、スペイン)」からの入国者に対して最低14日間の自主隔離を義務付け
	入国者・帰国者に携帯電話番号・メールアドレス等の個人情報の提出を義務付け

(出所)各種報道を基に日本総研作成



(出所) University of the Thai Chamber of Commerce

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。